

変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況(2008年11月 月次運用報告書)

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年11月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。



目次

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3～P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10～P.11



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

内容に関するお問い合わせは.....

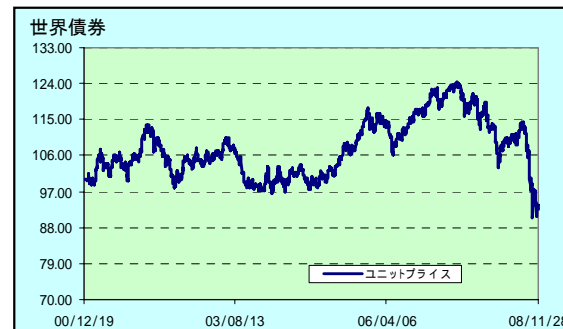
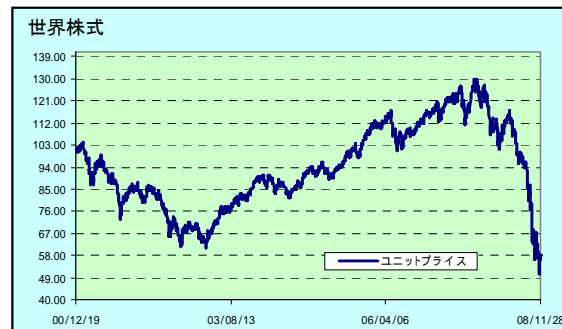
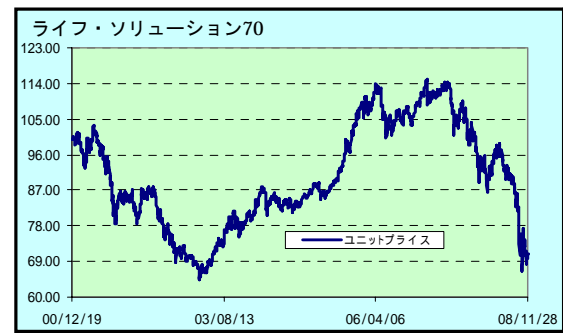
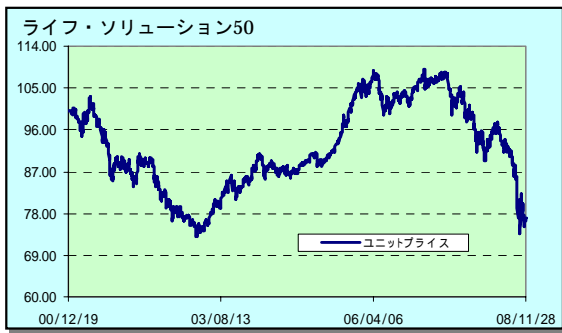
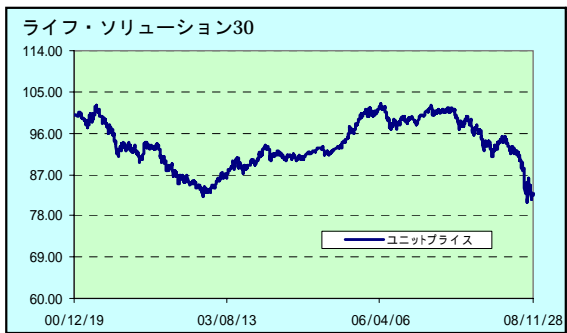
お問い合わせ先

0120-778-133

* 受付時間: 平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)

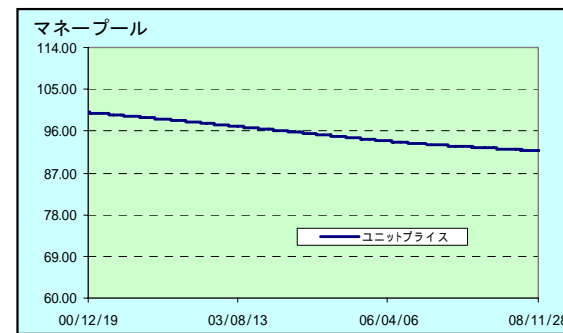
- ・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
- ・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
- * 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定ユニットプライスの推移



- * ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
- * 特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
- * 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

(各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎日ご確認いただくことができます)
 ホームページアドレス : <http://www.axa.co.jp/life/>
 iモード : <https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp>

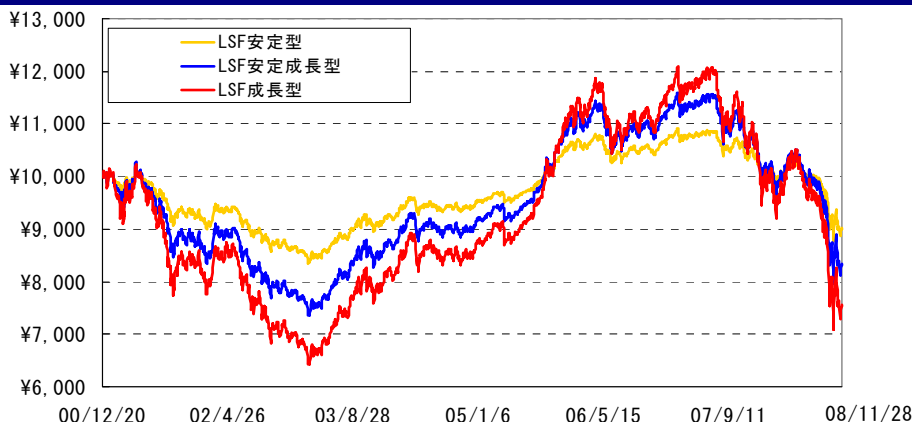


特別勘定 ライフ・ソリューション30・50・70

【運用協力会社】
【運用方針】

アクサ・ローゼンバーグ証券投資顧問株式会社
日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ・ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B) < 適格機関投資家私募 >」に投資を行います。

ライフ・ソリューション 30・50・70 基準価額の推移



LSF30(安定型) 資産配分比率

LSF30	11月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	24.6%	24.0%
米国株式	2.5%	3.0%
欧州株式	2.7%	3.0%
円建債券	30.6%	30.0%
短期金融資産等	39.6%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50(安定成長型) 資産配分比率

LSF50	11月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	40.4%	40.0%
米国株式	4.5%	5.0%
欧州株式	4.7%	5.0%
円建債券	25.8%	25.0%
短期金融資産等	24.6%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF 今後の運用方針

米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の実体経済への波及や長期化から、金融不安が継続しています。米国においては、自動車メーカーの経営不安もあり、信用収縮懸念が強く意識され、景気後退観測が強まっています。欧州でも利下げが継続的に実施されるなど、景気減速を強めており、国内景気も、企業景況感が大きく悪化し、後退局面となっています。日本債券市場も、足元の国内景気後退を強く意識し、前月末利下げが行なわれ、緩和的な金融政策運営となっています。金融市場全般に信用収縮の動きが強まっていることから、引き続き慎重な対応が必要です。従って、資産配分については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式等に過度なバイアスをかけず配分して行く方針です。

LSF70(成長型) 資産配分比率

LSF70	11月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	55.6%	55.0%
米国株式	6.8%	7.5%
欧州株式	7.2%	7.5%
円建債券	18.2%	17.5%
短期金融資産等	12.2%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

11月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30(安定型)は 0.89%、LSF50(安定成長型)は 1.57%、LSF70(成長型)は 2.30%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、それぞれ、0.93%、1.69%、2.53%となり、ベンチマーク対比、+0.04%、+0.12%、+0.23%となりました。当月は、引き続き米金融不安の拡大、国内外の景気後退の強まりに大きく影響を受け、株式市場は世界的に軟調地合いとなり、債券市場は金利低下が進みました。米住宅関連や経済指標の悪化のみならず、欧州・英国においても、利下げが実施され、景気後退を強く意識した市場環境となりました。ライフ・ソリューション・ファンドに組み込まれている各資産クラス別のベンチマーク対比では、日本株式、円建債券、短期金融資産はプラスのパフォーマンスとなりましたが、米国株式、欧州株式はマイナスのパフォーマンスとなりました。運用にあたっては各ファンドの組入比率が基本アロケーションとなるよう、必要に応じてリバランスを行いません。当月は、市場動向に伴い月中に株式資産の減価が見られましたが、基本アロケーションを維持する方向で調整を行いません。

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

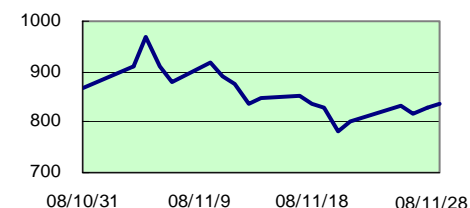
* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入ということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

(参考情報) 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、日経平均が 0.75%、TOPIXが 3.72%となりました。オバマ次期政権への期待感から市場は上昇して始まりましたが、6日にトヨタ自動車が予想営業利益を1兆円下方修正すると企業業績悪化懸念から市場は下落に転じました。日経平均は再び8,000円を割り込み21日には安値7,406円18銭をつけましたが米政府が米大手銀行への大規模支援策を発表すると市場は反発し結局小幅安で引けました。中小・新興市場を見ると内需関連株中心に底値を拾う動きから底堅い動きとなりました。東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ 1.13%、+0.84%となっています。東証33業種の動きでは当月は輸送用機器が大きく下落した一方、原油安の恩恵を受けたパルプ・紙は大きく上昇するなど業種間の格差が大きくなりました。

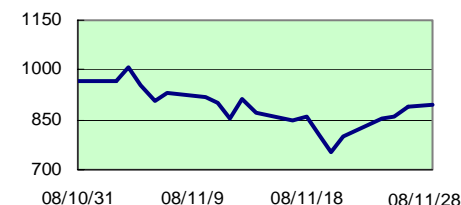
TOPIX の推移 (2008年11月)



(参考情報) 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は 7.48%、ダウ平均株価は 5.32%、ナスダック指数は 10.77%となりました(いずれも現地通貨ベース)。月初の米国株式市場は、ADP雇用統計や大手小売店の既存店売上高などが市場予想を下回ったほか、IMF(国際通貨基金)の「主要先進国・地域は2009年にマイナス成長に陥る」との見通しが嫌気されて下落しました。月半ばには、主要企業による業績見直し引き下げが相次いだことに加え、不良資産買い取りをめくり、米財務省の消極姿勢も嫌気されました。加えて、米連邦準備制度理事会(FRB)が経済見直しを下方修正したことや、自動車業界救済案の審議が先送りされたことも悪材料となり、下落幅が拡大しました。月末近くでは、オバマ次期政権への期待の高まりやシティ・グループへの救済案、FRBの追加金融対策が好感されて大幅に反発したものの、前月末比では下落となりました。

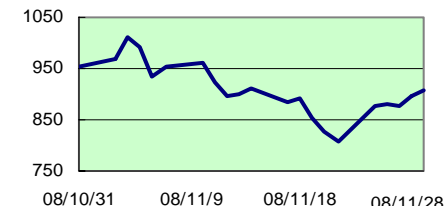
S&P500 の推移 (2008年11月)



(参考情報) 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は 5.10%、英FT100指数は 2.04%、仏CAC指数は 6.43%、独DAX指数は 6.39%となりました(いずれも現地通貨ベース)。月初の欧州株式市場は、銀行間金利の低下などを受けて上昇基調で始まりましたが、欧州委員会やIMF(国際通貨基金)により欧州経済の悲観的な見通しが発表されたことや、企業業績への懸念、ドイツ経済のリセッション入りが悪材料となり反落しました。欧州中央銀行(ECB)が0.5%の利下げを行ない、イングランド銀行(BOE)が1.5%の予想外的大幅利下げを行なったにも関わらず、企業業績の悪化懸念は根強く、市場の下落基調に変化はありませんでした。さらに、欧州でも自動車セクターの業績不振が市場の重石となり、原油価格の下落を受けてエネルギーセクターも軟調に推移しました。月末はオバマ次期政権への期待の高まりやシティグループの救済案の決定を受けて米国株式市場が反発したことから、欧州株式市場も反転して月を終了しました。

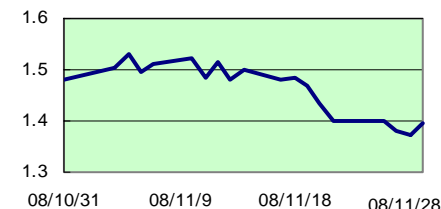
MSCI 欧州株式指数の推移 (2008年11月)



(参考情報) 日本債券市場の動向

日本債券市場は、月中旬までは方向感のない推移となったものの、その後、米長期金利の低下を受けて、同様に金利低下の動きを強めました。前月末から多少売られ、1.5%水準で始まった10年国債利回りは、月前半、国内株式市場動向や、米債券の動きをにらみながらも方向感のない1.5%を挟むレンジでの動きとなりました。しかし、月後半に入ると、米住宅関連市場の悪化、米消費者物価指数の下落によるデフレ懸念の高まり、米連邦準備制度理事会(FRB)の経済見通しの下方修正等から、米金利は急低下し、日本債券市場にもこの動きが波及する結果となりました。国内株安や円高基調もこの動きを下支えし、10年国債利回りは一時1.4%割れまで低下しました。日銀は政策金利を据え置いたものの、景気動向と短期金融市場の流動性を注視し、積極的な資金供給を継続しました。

10年国債利回りの推移 (2008年11月)



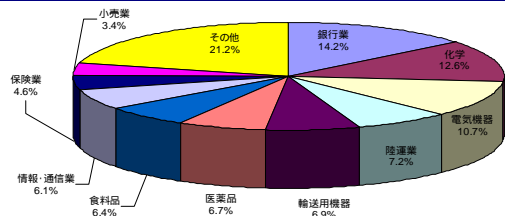
* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 * 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 * 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

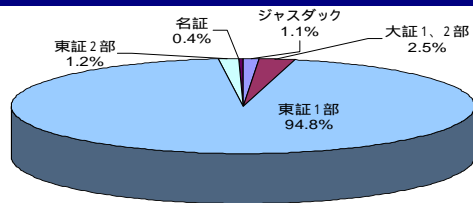
日本株式

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
【運用方針】 日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。「アクサ・ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
【ベンチマーク】 TOPIX

セクター別構成比率



市場別構成比率

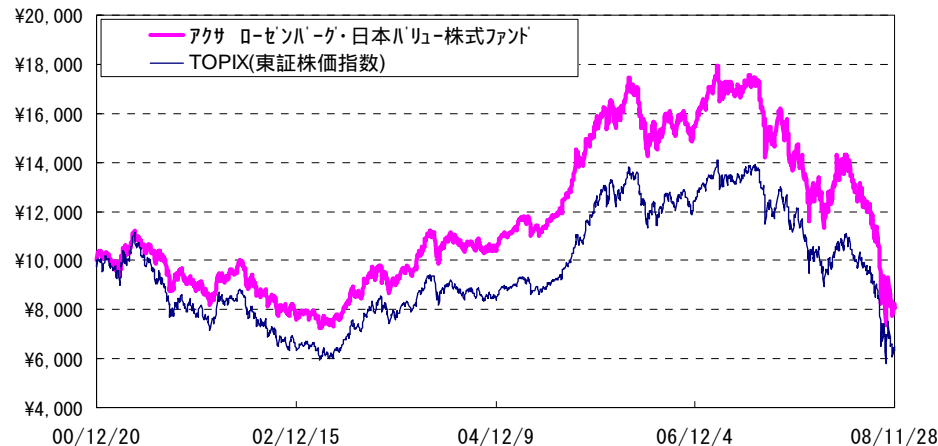


組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.4%
3	アステラス製薬	医薬品	2.6%
4	東海旅客鉄道	陸運業	2.5%
5	東日本旅客鉄道	陸運業	2.4%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
7	花王	化学	2.1%
8	第一三共	医薬品	2.1%
9	日立製作所	電気機器	2.0%
10	国際石油開発帝石	鉱業	1.9%
合計			24.8%
組入銘柄数			437銘柄

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

基準価額の推移



11月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
 日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、日経平均が 0.75%、TOPIXが 3.72%となりました。オバマ次期政権への期待感から市場は上昇して始まりましたが、6日にトヨタ自動車が予想営業利益を1兆円下方修正すると企業業績悪化懸念から市場は下落に転じました。日経平均は再び8,000円を割り込み21日には安値7,406円18銭をつけましたが米政府が米大手銀行への大規模支援策を発表すると市場は反発し結局小幅安で引けました。中小・新興市場を見ると内需関連株を中心に底値を拾う動きから底堅い動きとなりました。東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ 1.13%、+0.84%となっています。東証33業種の動きでは当月は輸送用機器が大きく下落した一方、原油安の恩恵を受けたパルプ・紙は大きく上昇するなど業種間の格差が大きくなりました。

(運用経過)
 当月は、ベンチマークであるTOPIXが 3.72%であったのに対し、当ファンドは、 2.31%となりました。当月の日本株式市場は、企業規模の大きい銘柄が相対的に下落する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことがプラスに寄りました。運用協力会社独自の業種別では、相対的に下落した総合商社、不動産を少なめに保有していたことや、上昇した輸送をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラスに寄りました。個別銘柄では、下落したトヨタ自動車(7203)をベンチマーク対比で少なめに保有していたことや、三菱商事(8058)や東京海上ホールディングス(8766)を保有していなかったことはプラスに寄りました。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入することはできません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほか、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定 世界株式

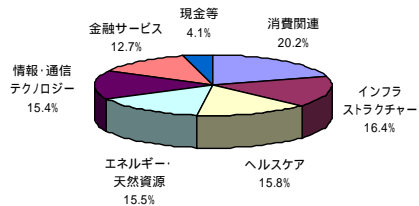
〔運用協力会社〕
〔運用方針〕

アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。

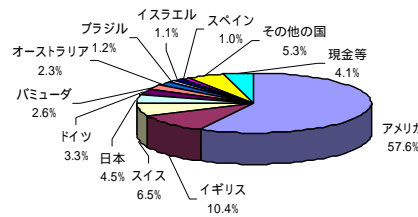
〔ベンチマーク〕

「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH(為替ヘッジあり)」に投資を行います。
MSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)

セクター別構成比率



国別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	4.3%
2	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油	3.5%
3	メリルリンチ	アメリカ	金融サービス	証券	2.0%
4	アポロ・グループ	アメリカ	消費関連	大学経営	1.9%
5	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.9%
6	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.8%
7	ロウズ	アメリカ	消費関連	建材・家庭用品	1.7%
8	バクスター・インターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	医療器具・用品	1.6%
9	BGグループ	イギリス	エネルギー・天然資源	ガス	1.6%
10	CMEグループ	アメリカ	金融サービス	取引所	1.6%
合計					21.9%
組入銘柄数					130銘柄

* 2008年11月28日現在

* 上記比率は、投資信託組入銘柄に対する比率となります。

(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)

* ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。

* 当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。

* 変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。

* 特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

基準価額の推移



11月の運用状況及び運用担当者のコメント

(世界各国の株式市場)
当月の世界の株式市場は、月初は上昇したものの、その後中旬にかけては世界的な景気後退懸念から概ね軟調に推移しました。下旬は若干反発しました。
米国株式市場は、月初は上昇して始まったものの、その後中旬にかけては、相次ぐ弱い経済指標の発表や企業業績見通しの悪化などを受けて世界的な景気後退懸念が強まったことから下落基調となりました。下旬には、オバマ次期米大統領の経済閣僚発表や、米財務省による金融大手シティグループ支援策ならびに米連邦準備制度理事会(FRB)による経済支援策の発表、米自動車大手ゼネラル・モーターズ救済に対する期待感などを受けて若干反発しました。欧州株式市場も、商品市況の上昇などを背景に月初は上昇したものの、その後は一段の企業業績悪化や世界的な景気後退見通しを背景に概ね軟調に推移しました。欧州中央銀行(ECB)ならびにイングランド銀行(英中央銀行)による利下げも投資家心理を好転させるには至りませんでした。下旬には米国株式市場の上昇やさらなる利下げ観測などから若干反発しました。日本株式市場も同様に、月初は上昇したものの、その後は世界景気の悪化見通しや円高進行などを背景に国内企業の業績悪化懸念が一段と高まったことから弱含みの展開となりました。下旬には米国株式市場の上昇などを受けて若干反発しました。
市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米): 5.32%、S&P500(米): 7.48%、ナスダック総合指数(米): 10.77%、FT100(英): 2.04%、DAX(独): 6.39%、CAC40(仏): 6.43%、日経平均: 0.75%、TOPIX: 3.72%となりました。

(運用経過と今後の見通し)
当月の当ファンドの収益率は 8.99%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(為替ヘッジあり)は 6.87%となりました。
セクター別では、金融サービスでは、取引所やオルタナティブの資産運用会社を高め組入比率とする一方で、保険を低め、銀行についてはかなり低めの組入比率としています。エネルギー・天然資源については組入比率を引き下げ、インフラストラクチャーならびに情報・通信テクノロジー・セクターに資金をシフトしました。
消費関連では、引き続き質の高い企業銘柄を中心に保有していますが、一方で財政・金融刺激策が近いうちに消費者心理を改善させ、消費関連銘柄の株価が底を打つであろうとの見方から、景気に連動すると考えられるいくつかの銘柄も徐々に組み入れています。
情報・通信テクノロジー・セクターでは、比較的ディフェンシブな通信サービスや情報テクノロジー・サービス関連を中心に組み入れています。資金シフトを受けて通信サービス関連の組入比率を引き上げました。
インフラストラクチャーでは、世界経済の成長鈍化を背景に、組入比率は低めを維持していますが、若干組入比率を引き上げました。
ヘルスケアについては、世界経済の不透明感が増す中で、ディフェンシブな当セクターは比較的魅力的であると考えています。
(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

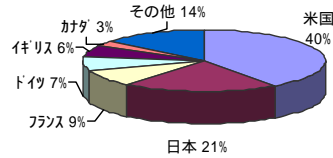
特別勘定

世界債券

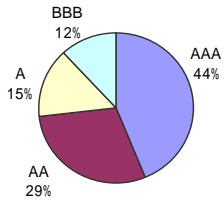
【運用協力会社】
【運用方針】
【ベンチマーク】

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン(インカムゲインとキャピタルゲイン)を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ポートフォリオ クラスI証券」に投資を行います。
パークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス

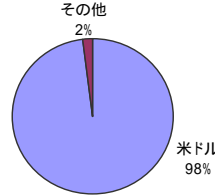
投資国別配分



格付別配分



通貨別配分

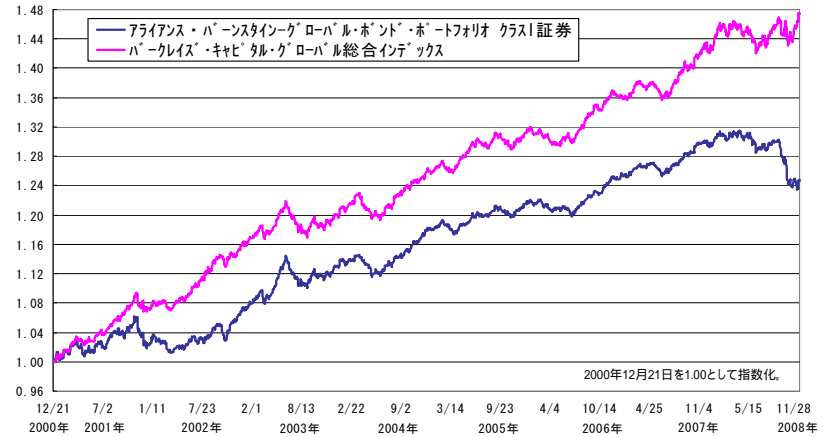


組入上位10銘柄

銘柄名	格付け		組入比率
	S&P	ムーディーズ	
1 日本国債	AA	Aa3	17.4%
2 ファニーメイ	AAA	Aaa	12.6%
3 フランス国債	AAA	Aaa	7.4%
4 米国国債	AAA	Aaa	3.8%
5 ドイツ国債	AAA	Aaa	3.8%
6 日本政策投資銀行	AA	Aaa	3.1%
7 米財務省インフレ連動債券	AAA	Aaa	1.8%
8 カナダ国債	AAA	Aaa	1.7%
9 JPMCC	AAA	Aaa	1.7%
10 ドイツ復興金融公庫	AAA	Aaa	1.6%
合計			54.9%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2008年11月30日現在。

純資産価格の推移



11月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
当月の米国国債は、発表された経済指標を受けて、景気後退が深刻化すると懸念が高まったことなどから上昇(利回りは低下)しました。欧州の国債は、発表された経済指標がユーロ圏の景気減速やインフレ圧力の低下を示したことから、欧州中央銀行(ECB)による利下げ観測が高まり、上昇(利回りは低下)しました。日本国債は、景気先行き懸念や株式市場の下落などを受けて上昇(利回りは低下)しました。

(運用経過と今後の見通し)
当月の当ファンドの運用成績は+1.31%、ベンチマークは+2.71%となりました。
世界経済は、多くの主要先進国では景気が減速傾向にあると見ています。主要国の国債については、英国などについて慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。
*当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
*変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということはありません。
*特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
 【運用方針】 主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
 「アクサ・ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) <適格機関投資家私募>」に投資します。
 【ベンチマーク】 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	デュレーション
公社債	39.8%	0.18年
短期資産等	60.2%	0.10年
合計	100.0%	0.13年

公社債の内訳

	組入比率	デュレーション
国債	0.0%	0.00年
地方債	15.1%	0.24年
特殊債	56.2%	0.17年
金融債	11.5%	0.16年
普通社債	17.2%	0.16年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.18年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	105.6%
コールローン	-5.6%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	38.0%
AA	44.8%
A	11.5%
BBB	5.7%
BB以下(無格付含)	0.0%
合計	100.0%

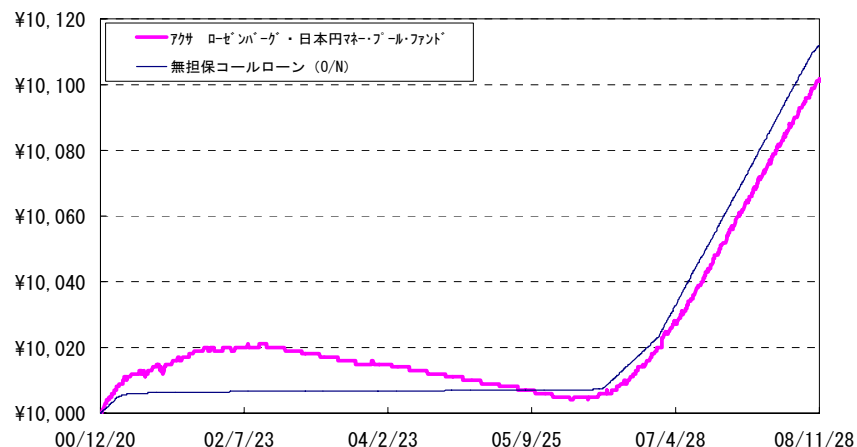
短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

***格付基準:**

- 海外格付機関の格付を優先します。
- 海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
- FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



11月の運用状況及び運用担当者のコメント

(市場動向)
 前月末、日銀は政策金利を引き下げ緩和的な姿勢に転じました。しかし、金融不安の拡大から、LiborとTiborのスプレッドが縮小しないだけでなく、Tiborの年末越え金利が利下げ前の水準まで上昇する等、取引先与信を強く意識する状況が継続しました。日銀を含む各国地域中央銀行は市場の安定のため、短期金融市場に積極的に流動性供給を行ないました。しかし、米大手金融機関の救済策が発表される等、金融不安は依然として市場の混乱を誘発し、短期金融市場の円滑な資金融通機能を麻痺させています。無担保コール(翌日物)は不安定ながらも、概ね0.3%前後の水準での推移となりました。
 Libor (London Inter Bank Offered Rate): 英国銀行協会 (BAA) 発表のロンドン銀行間取引金利 (午前11時発表)
 Tibor (Tokyo Inter Bank Offered Rate): 全国銀行協会発表の東京銀行間取引金利 (午前11時発表)

(運用経過)
 企業業績の悪化、弱い個人消費に加え、国内景気のけん引役だった輸出が弱含み始める等、景気後退局面入りしています。日銀は、米サブプライムローン問題の長期化や金融不安、及び国内景気動向への影響を注視する姿勢を強め、利下げ後も緩和的な姿勢を維持しています。当社運用チームでは、日銀は今後も金融不安や世界情勢を注意深く見守り、景気に配慮した金融政策運営を継続していくものと判断しています。よって、当ファンドでは、短期国債(1~3ヶ月程度)等を主に組み入れ、流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

*ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
 *当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
 *変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
 *特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳(2008年11月末現在)

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	31,250	0.9	59,546	1.0	30,786	1.0
その他有価証券	3,305,833	97.5	5,766,955	97.3	2,988,799	97.0
その他	53,799	1.6	103,022	1.7	60,473	2.0
合計	3,390,883	100.0	5,929,524	100.0	3,080,059	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネーボール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	42,731	1.5	17,302	1.4	20,663	1.0	48,312	11.3
その他有価証券	2,613,151	92.9	1,219,639	95.9	2,075,273	96.9	371,990	87.0
その他	157,790	5.6	35,312	2.8	44,957	2.1	7,337	1.7
合計	2,813,673	100.0	1,272,253	100.0	2,140,894	100.0	427,639	100.0

* 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。

* 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高(2008年11月末現在)

項目	件数(件)	基本保険金額(百万円)
変額個人年金保険	17,483	24,720

* 金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行っており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2%*	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき 800円 (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1.2%	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0.945%程度(税抜0.900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1.050%程度(税抜1.000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1.155%程度(税抜1.100%程度)	
		日本株式 年率0.840%程度(税抜0.800%程度)	
		世界株式 年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)	
		世界債券 年率0.650%程度 *1	
		マネーボール 年率0.034125%～年率0.483000%程度 (税抜0.032500%～0.460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがあります。運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネーボールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合があります。これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。